



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月18日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 創健社
コード番号 7413 URL <http://www.sokensha.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 靖

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 飯田雅之

TEL 045-491-1441

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,499	△1.1	△14	—	△9	—	△1	—
29年3月期	4,551	△4.0	△15	—	△11	—	△16	—

(注) 包括利益 30年3月期 △4百万円 (—%) 29年3月期 △16百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	△1.92	—	△0.1	△0.3	△0.3
29年3月期	△24.22	—	△1.6	△0.4	△0.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,810	1,004	35.7	1,435.44
29年3月期	2,756	1,016	36.9	1,451.95

(参考) 自己資本 30年3月期 1,004百万円 29年3月期 1,016百万円

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	49	△5	△36	1,098
29年3月期	43	△22	100	1,091

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	6	—	0.7
30年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	6	—	0.7
31年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		53.8	

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期の1株当たり配当金につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の金額を記載しております。

2. 30年3月期期末配当金の内訳は、普通配当0円、記念配当10円としております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,800	6.7	20	—	20	—	13	—	18.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	30年3月期	705,500 株	29年3月期	705,500 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	705,500 株	29年3月期	705,500 株
② 期末自己株式数	30年3月期	5,715 株	29年3月期	5,710 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	699,789 株	29年3月期	699,799 株

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期末自己株式数並びに期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,406	△1.1	△13	—	△7	—	0	—
29年3月期	4,454	△3.6	△19	—	△13	—	△15	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	0.01	—
29年3月期	△22.70	—

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,768	1,021	36.9	1,459.48
29年3月期	2,703	1,031	38.1	1,473.68

(参考) 自己資本 30年3月期 1,021百万円 29年3月期 1,031百万円

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,700	6.7	20	—	20	—	13	—	18.58

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表及び主な注記	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
6. その他	28
(1) 生産、受注及び販売の状況	28
(2) 役員の異動	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度(平成29年4月1日～平成30年3月31日)におけるわが国経済は、政府・日銀による継続的な経済対策や金融政策の効果から企業収益や雇用環境の改善に加え設備投資についても堅調に増加し、緩やかな回復がみられる一方、海外の政治情勢や経済の不確実性が懸念されるなどから、景気の先行きは依然として不透明な状況のまま推移しております。

当社グループを取り巻く食品業界におきましては、食の安全や食に健康を求める消費者意識が高まる一方、天候不順による原材料の高騰や人手不足を背景とする物流費の上昇などにより、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の下、当社は平成30年2月5日に創立50周年を迎えました。当社グループは、これまでの経験を基に更に改善に努め、「食」が持つ大切さを訴えるという創業以来の企業使命を果たすため、第4次中期経営計画『新たなマーケットの開拓』(平成29年4月1日から平成32年3月31日まで)を作成しました。その初年度となります当連結会計年度におきましては、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて国内の食の安全と、オーガニック市場への関心について大手食品企業を含めた競争がさらに高まる中、当社グループブランド商品のファン作りに注力するとともに、目標の営業利益額を達成するために役員・社員一丸となって取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当社グループの商品品目別売上高につきましては、「嗜好品・飲料」が、レモン果汁等の売上減があったものの、チョコレート等の売上増により前連結会計年度比37百万円増(4.5%増)の8億61百万円、「副食品」が、熟成発酵黒にんにく等の売上減があったものの、有機トマト缶等の売上増により前連結会計年度比31百万円増(3.4%増)の9億62百万円、「栄養補助食品」が、ミドリムシ関連商品等の売上減があったものの、ハト麦酵素等の売上増により前連結会計年度比15百万円増(8.8%増)の1億93百万円、「その他」が、小型抗菌消臭剤等の売上減があったものの、ビタミンC保湿美容液等の売上増により前連結会計年度比1百万円増(1.2%増)の1億31百万円となりました。しかしながら、「油脂・乳製品」が、菜種油等の売上増があったものの、えごま油等の売上減により前連結会計年度比65百万円減(9.2%減)の6億49百万円、「調味料」が、マヨネーズ等の売上増があったものの、液体だし等の売上減により前連結会計年度比51百万円減(3.6%減)の13億89百万円、「乾物・雑穀」が、餅きび等の売上増があったものの、押麦等の売上減により前連結会計年度比20百万円減(6.2%減)の3億12百万円となりました。

この結果、全体の売上高は、44億99百万円(前連結会計年度比51百万円減、1.1%減)となり、売上総利益率25.4%と前連結会計年度比0.2ポイント増となりました。販売費及び一般管理費は11億58百万円(前連結会計年度比3百万円減、0.3%減)となり、営業損益につきましては、営業損失14百万円(前連結会計年度は、営業損失15百万円)、経常損益につきましては、経常損失9百万円(前連結会計年度は、経常損失11百万円)という結果にて終了しました。また、親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、親会社株主に帰属する当期純損失1百万円(前連結会計年度は、親会社株主に帰属する当期純損失16百万円)となりました。

② 品目別主要商品の状況

当社グループの事業は単一グループであり、当連結会計年度の販売及び仕入実績をセグメントごとに示すことができないため、品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別主要商品販売構成

i) 販売実績

品目別	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)			主要商品
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前連結会計年度比	
油脂・乳製品	714,573	15.7	649,120	14.4	9.2%減	マーガリン・ベに花油・えごま油・オリーブ油・ココナッツオイル・菜種油・原材料用サラダ油・ごま油
調味料	1,440,985	31.7	1,389,819	30.9	3.6%減	醤油・味噌・砂糖・塩・酢・カレー・シチュー・マヨネーズ・ドレッシング・液体だし・顆粒だし・醗酵調味料・蜂蜜
嗜好品・飲料	824,466	18.1	861,928	19.2	4.5%増	菓子・野菜果汁飲料・お茶・ドライフルーツ・五穀茶・発酵飲料・ナッツ類・メイシーシリーズ(菓子)
乾物・雑穀	332,706	7.3	312,089	6.9	6.2%減	小麦粉・パン粉・米・黒米・雑穀・鱈節・昆布・ひじき・蓮根粉・ハトムギ粒・餅きび・押麦・キヌア・切干大根・チアシード・炒り胡麻・もち麦・味付のり・干し桜えび
副食品	931,130	20.4	962,481	21.4	3.4%増	ジャム・スープ・レトルト食品・麺類・缶詰・熟成発酵黒にんにく・パンケーキ粉・らっきょう甘酢漬・シリアル食品・みそ汁・お節お重商品・炊き込みごはんの素・五目ちらし寿司の素・かき揚げ(冷凍)・コンビーフ・ビーナッツスプレッド・蒲鉾
栄養補助食品	177,355	3.9	193,023	4.3	8.8%増	青汁・キダチアロエ・梅エキス・ミドリムシ・ハトムギ酵素・乳酸菌・天茶エキス・コラーゲン・碁石茶・生姜粉末・板藍根・ルイボス茶・ルテイン・モリンガ(ハーブ系青汁)
その他	129,939	2.9	131,511	2.9	1.2%増	トイレットリー・機械器具・化粧品・虫よけスプレーなど
合計	4,551,156	100.0	4,499,975	100.0	1.1%減	—

※ 1 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

品目別主要商品仕入構成

ii) 仕入実績

品目別	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前連結会計年度比
油脂・乳製品	530,647	15.7	511,185	15.2	3.7%減
調味料	1,089,173	32.2	1,042,593	30.9	4.3%減
嗜好品・飲料	633,709	18.8	664,378	19.7	4.8%増
乾物・雑穀	269,009	8.0	255,014	7.6	5.2%減
副食品	618,580	18.3	648,881	19.2	4.9%増
栄養補助食品	121,724	3.6	136,253	4.0	11.9%増
その他	115,164	3.4	114,619	3.4	0.5%減
合計	3,378,009	100.0	3,372,926	100.0	0.2%減

※ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 次期の見通し

次期につきましては、わが国経済は、政府・日銀による継続的な経済対策や金融政策の効果から企業収益や雇用環境の改善に加え設備投資についても堅調に増加し、緩やかな回復がみられる一方、海外の政治情勢や経済の不確実性が懸念されるなどから、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くことが予想されます。

このような経営環境の下、当社グループは第4次中期経営計画『新たなマーケットの開拓』（平成29年4月1日から平成32年3月31日まで）の2年目となります。翌連結会計年度におきましても、営業利益の確保を図るため、目標の売上高及び売上総利益の額を達成すべく、役員・社員一丸となって取り組んでまいります。

翌連結会計年度の業績予想といたしましては、平成31年3月期、売上高48億円(当連結会計年度比6.7%増)、営業利益20百万円(当連結会計年度は、営業損失14百万円)、経常利益20百万円(当連結会計年度は、経常損失9百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益13百万円(当連結会計年度は、親会社株主に帰属する当期純損失1百万円)を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて55百万円の増加となりました。この主な要因は、「商品及び製品」の39百万円増加及び「受取手形及び売掛金」の16百万円増加などによるものであります。

固定資産は、ほぼ前連結会計年度並みとなりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて54百万円増加し、28億10百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6百万円の減少となりました。この主な要因は、「支払手形及び買掛金」の56百万円増加などがあつたものの、「短期借入金」が74百万円減少などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて72百万円の増加となりました。この主な要因は、「長期借入金」の52百万円増加、「役員退職慰労引当金」の8百万円増加及び「退職給付に係る負債」の5百万円増加などによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて65百万円増加し、18億6百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて11百万円の減少となりました。この主な要因は、「利益剰余金」8百万円減少(配当金の総額6百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失1百万円の計上)などによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、営業活動の結果49百万円を得て、投資活動の結果5百万円及び財務活動の結果36百万円を使用し、当連結会計年度末には10億98百万円(前連結会計年度比7百万円増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に係るキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加額43百万円及び売上債権の増加額17百万円などにより一部相殺されたものの、仕入債務の増加額67百万円、減価償却費23百万円及び役員退職慰労引当金の増加額8百万円などにより、営業活動の結果得た資金は49百万円(前連結会計年度比5百万円増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に係るキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入21百万円及び差入保証金の回収による収入15百万円などにより一部相殺されたものの、保険積立金の積立による支出18百万円、有形固定資産の取得による支出13百万円及び投資有価証券の取得による支出10百万円などにより、投資活動の結果使用した資金は5百万円(前連結会計年度比16百万円減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に係るキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入2億40百万円により一部相殺されたものの、長期借入金の返済による支出2億32百万円、短期借入金の純減額30百万円及びリース債務の返済による支出6百万円などにより、財務活動の結果使用した資金は36百万円(前連結会計年度は1億円の獲得)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率（％）	38.1	38.1	38.6	36.9	35.7
時価ベースの自己資本比率（％）	36.1	57.5	45.0	50.7	49.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	19.8	17.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	10.8	12.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと考え、将来の事業展開と経営体質の強化のため内部留保を確保しつつ、安定的に適正な利益還元の実行を基本方針としております。

② 当期の配当

当社の配当及びその他の剰余金の処分につきましては、当期の業績において誠に遺憾ながら営業損失を計上いたしました。当社は平成30年2月5日に創立50周年を迎えました。これは株主の皆様はじめ、お取引先様など関係各位のひとかたならぬご支援の賜物であり、心より感謝申し上げます。つきましては、株主の皆様のご支援に感謝の意を表すため、及び安定配当を維持する基本方針並びに今後の事業展開等を勘案し、普通配当0円、創立50周年記念配当として1株につき10円とさせていただきますと存じます。

③ 次期の剰余金の配当に関する見通し

当社の平成31年3月期の剰余金の配当（普通配当）につきましては、安定的に適正な利益還元する方針のもと、年間で普通株式1株につき10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 当社グループブランド商品の原材料と委託製造について

当社グループは、創業期より人の健康に貢献することを願い、良質の原材料を使用し、食品添加物に頼らない食品を幅広い分野で提供することにより、消費者の健康増進への貢献と、より自然なおいしさの追求を進めております。

特に農水産物は食品の原材料として品質に重要な影響を与えるため、より生産の状況が把握可能な国内産の原料や有機農産物（オーガニック）を優先して使用するとともに、遺伝子組み換えをしていない作物等、より安心な原材料の使用を進めております。また、多品種の当社グループブランド商品を開発・提供するために、一部の商品を除き当社として製造工場を持たず、代わりに国内外の情報並びに消費者からの要望等をもとに独自に商品进行設計し、原材料や仕様の指定を行い、国内外の優良メーカーに製造を委託しております。

商品は多岐にわたり、原材料の産地並びに委託メーカーは主に日本国内各地と一部海外に分散しております。

そのため、原材料においては産地の天候不良や放射性物質の混入等、また委託メーカーにおいては倒産並びに火災・地震等の事故・災害により商品の製造や供給が不能になる等の可能性があります。原材料や委託製造において、これらの問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 食品の安全性や信頼性について

当社グループを取り巻く食品業界において、農水産物の産地偽装表示、食品添加物等の表示違反及び有機JAS不適合肥料・無許可農薬の使用、放射性物質の基準値を上回る混入等の問題が発生しております。当社グループでは、各原材料供給業者や委託メーカーに対し、品質管理について「食品表示法」等の関連法規に抵触しないよう厳重に注意しております。しかしながら、食品の安全性や信頼性を損なうような問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 公的規制について

当社グループは、食品の開発・販売について様々な規制を受けております。また、食品に関する規制以外にも、例えば「製造物責任法」(通称、PL法)では、製造物の欠陥による被害者保護を定めております。さらに「不当景品類及び不当表示防止法」(通称、景表法)では、優良誤認等の不当な表示について規制し、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」(通称、容器包装リサイクル法)では、容器包装廃棄物の分別収集や再商品化について定められております。これら公的規制を遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限され、コストの増加につながる可能性があります。これらの公的規制において問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 食物アレルギーについて

食物アレルギーは症状の個人差が大きく、また食物抗原になり得る種類も多く、ごく微量の摂取にても生じるアナフィラキシーショック等生命に関わる重大な症状等があります。食物アレルギーの症状を持つ方の増加に伴い、不慮の事故を未然に防ぐために、法令による表示が義務付けられています。

当社グループは、当社グループブランド商品について、委託メーカー共々法律を遵守し、安心してお召し上がりいただけるように、原材料の確認、並びに社外の食品分析専門機関におけるアレルギー物質特定原材料7品目(卵・乳・小麦・そば・落花生・えび・かに)の自主検査を行っております。しかしながら、これらアレルギー物質において問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 放射性物質について

食品の放射性物質については、政府・各自治体において基準値を上回る放射性物質が検出された際には法令により出荷制限及び摂取制限、自主規制等がなされます。当社グループとしては今後とも法令を遵守し行政機関の指導に従ってまいります。

また当社グループブランド商品については、お客様の不安を少しでも解消するために、放射性物質について当社グループ取扱い基準を設け、原材料の確認を行うとともに、産地・収穫時期・製造時期・製造所在地等を考慮に入れ、必要に応じて自主検査を行っております。現在の当社グループ基準は、セシウム134、同137について、検出限界値各3Bq(ベクレル)/kg未満の条件で検査を行い、不検出(検出限界値未満)となることを取扱いの基準にしております。検査は最終製品でサンプリング検査にて行い、検査の精度と専門性を考慮に入れ、社外の食品分析専門機関にて主にゲルマニウム半導体検出器により行っております。また、原料や製品の特性により、検査時期・方法を判断する等、精度向上に努めております。しかしながら、これらの放射性物質に係る問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は株式会社創健社(当社)及び連結子会社である高橋製麺株式会社により構成されており、事業は安全性、栄養性を追求した食品を広く取扱う、製造販売を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、当社グループは、健康自然食品の卸売業として単一セグメントであるため、セグメントの記載を省略しております。

(当社)

株式会社創健社

食べ物による健康作りを目指し、「安心で」「おいしく」「栄養価値のある」食品を提供することを企画・開発及び販売しております。

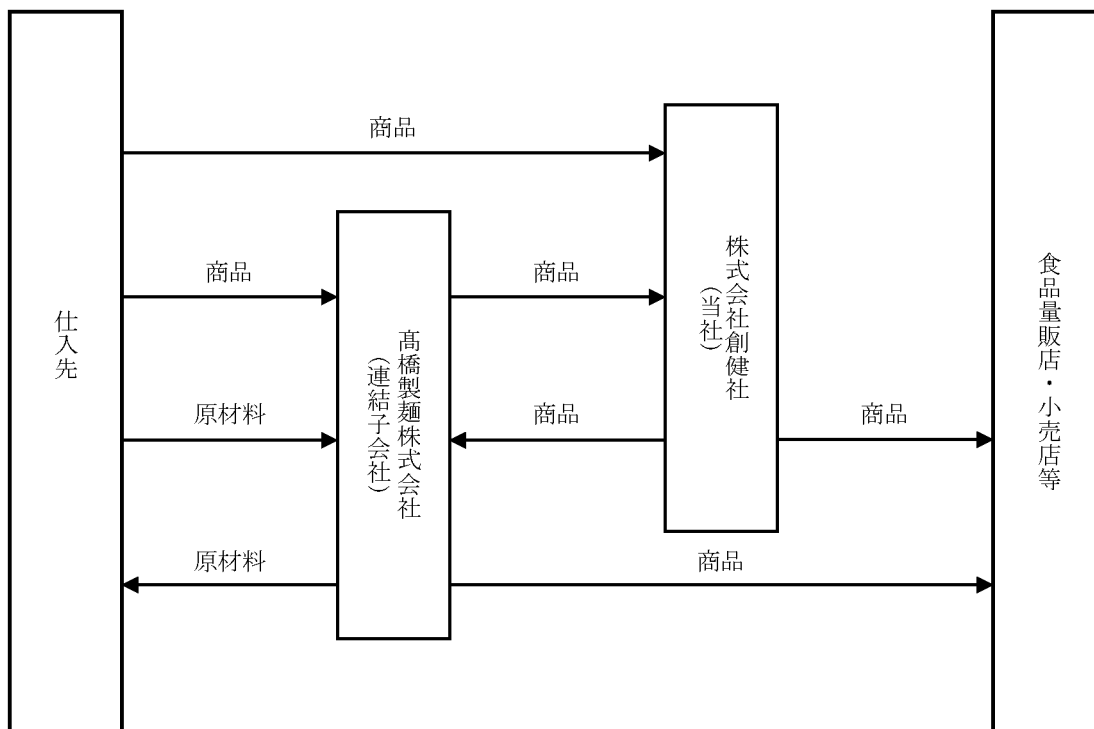
(連結子会社)

高橋製麺株式会社

当社即席麺の製造会社及び袋詰商品のリパック(小分け作業)工場であります。

また、即席麺の他社ブランド商品のOEM供給及び仕入先への原材料販売並びに小売店等(当社の販売先以外)へ販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ 1,325,347	※ 1,332,521
受取手形及び売掛金	669,432	686,387
商品及び製品	200,695	239,840
仕掛品	75	115
原材料及び貯蔵品	25,046	29,660
その他	32,800	20,261
貸倒引当金	△1,259	△1,623
流動資産合計	2,252,138	2,307,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	294,860	296,275
減価償却累計額	△238,070	△243,071
建物及び構築物(純額)	※ 56,789	※ 53,203
土地	※ 88,371	※ 88,371
リース資産	32,594	39,748
減価償却累計額	△12,610	△15,880
リース資産(純額)	19,983	23,867
建設仮勘定	886	3,628
その他	185,427	187,430
減価償却累計額	△166,179	△170,779
その他(純額)	19,248	16,650
有形固定資産合計	185,280	185,722
無形固定資産		
その他	9,667	8,871
無形固定資産合計	9,667	8,871
投資その他の資産		
投資有価証券	95,584	94,146
保険積立金	158,246	176,429
その他	59,452	41,211
貸倒引当金	△4,227	△2,972
投資その他の資産合計	309,055	308,814
固定資産合計	504,003	503,408
資産合計	2,756,141	2,810,572

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	472,085	529,001
短期借入金	※ 600,527	※ 525,735
リース債務	6,350	7,958
未払法人税等	5,126	10,868
賞与引当金	10,007	10,122
その他	82,095	86,021
流動負債合計	1,176,191	1,169,705
固定負債		
長期借入金	※ 247,977	※ 300,230
リース債務	14,824	17,929
繰延税金負債	8,357	6,953
役員退職慰労引当金	85,400	93,600
退職給付に係る負債	168,068	174,015
その他	39,260	43,641
固定負債合計	563,887	636,369
負債合計	1,740,079	1,806,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	920,465	920,465
資本剰余金	45,965	45,965
利益剰余金	41,509	33,169
自己株式	△11,081	△11,091
株主資本合計	996,858	988,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,204	15,988
その他の包括利益累計額合計	19,204	15,988
純資産合計	1,016,062	1,004,497
負債純資産合計	2,756,141	2,810,572

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	4,551,156	4,499,975
売上原価	3,404,895	3,355,816
売上総利益	1,146,261	1,144,159
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,162,008	※1,※2 1,158,413
営業損失(△)	△15,746	△14,254
営業外収益		
受取利息	206	131
受取配当金	1,911	1,716
仕入割引	3,381	3,337
貸倒引当金戻入額	—	890
破損商品等賠償金	1,018	1,133
受取手数料	504	—
その他	1,633	1,766
営業外収益合計	8,654	8,976
営業外費用		
支払利息	4,329	4,341
為替差損	31	—
その他	130	0
営業外費用合計	4,491	4,341
経常損失(△)	△11,583	△9,619
特別利益		
固定資産売却益	※3 362	※3 152
投資有価証券売却益	—	14,469
特別利益合計	362	14,622
特別損失		
固定資産除却損	※4 184	※4 15
役員退職慰労金	2,100	—
リース解約損	344	—
保険解約損	761	—
特別損失合計	3,390	15
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△14,612	4,987
法人税、住民税及び事業税	2,339	6,329
法人税等合計	2,339	6,329
当期純損失(△)	△16,952	△1,342
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△16,952	△1,342

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純損失(△)	△16,952	△1,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	229	△3,215
その他の包括利益合計	229	△3,215
包括利益	△16,722	△4,557
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△16,722	△4,557
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	920,465	45,965	72,457	△11,062	1,027,825
当期変動額					
剰余金の配当			△13,995		△13,995
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△16,952		△16,952
自己株式の取得				△19	△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△30,948	△19	△30,967
当期末残高	920,465	45,965	41,509	△11,081	996,858

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	18,975	18,975	1,046,800
当期変動額			
剰余金の配当			△13,995
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△16,952
自己株式の取得			△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	229	229	229
当期変動額合計	229	229	△30,738
当期末残高	19,204	19,204	1,016,062

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	920,465	45,965	41,509	△11,081	996,858
当期変動額					
剰余金の配当			△6,997		△6,997
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,342		△1,342
自己株式の取得				△9	△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△8,340	△9	△8,349
当期末残高	920,465	45,965	33,169	△11,091	988,508

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	19,204	19,204	1,016,062
当期変動額			
剰余金の配当			△6,997
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,342
自己株式の取得			△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,215	△3,215	△3,215
当期変動額合計	△3,215	△3,215	△11,565
当期末残高	15,988	15,988	1,004,497

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△14,612	4,987
減価償却費	28,160	23,538
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8,500	8,200
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△10,728	5,947
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,084	115
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,415	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,863	△890
受取利息及び受取配当金	△2,117	△1,847
仕入割引	△3,381	△3,337
支払利息	4,329	4,341
固定資産除却損	184	15
保険解約損益(△は益)	761	-
リース解約損	344	-
役員退職慰労金	2,100	-
固定資産売却損益(△は益)	△362	△152
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△14,469
売上債権の増減額(△は増加)	72,452	△17,623
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△2,984	1,255
たな卸資産の増減額(△は増加)	16,595	△43,798
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,667	67,267
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,463	2,988
その他	△1,661	12,469
小計	60,813	49,004
利息及び配当金の受取額	1,726	1,549
利息の支払額	△4,074	△3,866
役員退職慰労金の支払額	-	△2,100
法人税等の支払額	△15,812	△1,061
法人税等の還付額	1,321	5,793
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,975	49,319
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△234,800	△234,800
定期預金の払戻による収入	235,100	234,650
投資有価証券の取得による支出	-	△10,000
投資有価証券の売却による収入	-	21,289
有形固定資産の取得による支出	△13,363	△13,535
有形固定資産の売却による収入	456	172
無形固定資産の取得による支出	△877	△1,759
貸付金の回収による収入	786	570
保険積立金の積立による支出	△18,633	△18,182
保険積立金の解約による収入	3,927	-
差入保証金の差入による支出	△930	-
差入保証金の回収による収入	-	15,265
会員権預託金の返還による収入	5,700	-
その他	485	394
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,149	△5,934

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	110,000	△30,000
長期借入れによる収入	275,000	240,000
長期借入金の返済による支出	△261,706	△232,539
リース債務の返済による支出	△9,420	△6,912
自己株式の取得による支出	△19	△8
配当金の支払額	△13,830	△6,899
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,023	△36,359
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	121,849	7,024
現金及び現金同等物の期首残高	970,047	1,091,897
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,091,897	※ 1,098,921

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

高橋製麺株式会社

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び機械装置並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 33年~47年

工具、器具及び備品 2年~20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 投資その他の資産

その他(長期前払費用)

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社高橋製麺株式会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

当社及び連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっており、当社の控除対象外消費税等(控除対象外消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	233,000千円	233,000千円
建物及び構築物	34,448	33,432
土地	39,368	39,368
計	306,817	305,801

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	533,443千円	480,000千円
長期借入金	195,408	274,294
計	728,851	754,294

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
(1) 販売費		
荷造運送・保管費	313,846千円	315,876千円
(2) 一般管理費		
給料手当及び賞与	309,297千円	316,846千円
研究開発費	31,800	29,502
退職給付費用	26,699	24,878
役員退職慰労引当金繰入額	7,400	8,200
賞与引当金繰入額	9,607	9,722
貸倒引当金繰入額	4,885	—

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
研究開発費	31,800千円	29,502千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
有形固定資産「その他」	362千円	152千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
有形固定資産「その他」	184千円	15千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	7,055,000株	—	—	7,055,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	57,009株	92株	—	57,101株

(注) 普通株式の増加92株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	13,995	利益剰余金	2	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	6,997	利益剰余金	1	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	7,055,000株	—	6,349,500株	705,500株

(注)平成29年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(変動事由の概況)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 6,349,500株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	57,101株	5株	51,391株	5,715株

(注)平成29年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(変動事由の概況)

株式併合による減少 51,391株

株式併合による1株に満たない端数の処理に伴う取得 5株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	6,997	利益剰余金	1	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注)平成29年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,997	利益剰余金	10	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	1,325,347千円	1,332,521千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△233,450	△233,600
現金及び現金同等物	1,091,897	1,098,921

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客の該当がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客の該当がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,451.95円	1,435.44円
1株当たり当期純損失金額(△)	△24.22円	△1.92円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△16,952	△1,342
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失金額(△)(千円)	△16,952	△1,342
期中平均株式数(株)	699,799	699,789

3. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額及び期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項ありません

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,293,035	1,310,765
受取手形	13,829	13,734
売掛金	638,821	660,270
商品	197,795	239,110
貯蔵品	7,622	8,436
前渡金	7,013	-
前払費用	7,600	7,117
立替金	15,026	14,966
その他	6,554	1,130
貸倒引当金	△1,240	△1,616
流動資産合計	2,186,059	2,253,914
固定資産		
有形固定資産		
建物	48,249	45,620
構築物	24	17
車両運搬具	170	0
工具、器具及び備品	11,511	8,218
土地	79,033	79,033
リース資産	16,295	20,329
建設仮勘定	187	28
有形固定資産合計	155,472	153,248
無形固定資産		
ソフトウェア	6,368	4,532
電話加入権	1,279	1,279
その他	2,010	3,050
無形固定資産合計	9,658	8,862
投資その他の資産		
投資有価証券	94,974	94,146
関係会社株式	44,110	44,110
出資金	15	15
従業員長期貸付金	637	161
破産更生債権等	3,727	2,404
差入保証金	51,281	35,449
会員権	2,071	2,071
保険積立金	158,246	176,429
長期前払費用	1,614	937
貸倒引当金	△4,227	△2,904
投資その他の資産合計	352,450	352,819
固定資産合計	517,581	514,930
資産合計	2,703,641	2,768,845

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	55,180	42,949
買掛金	418,308	486,792
短期借入金	380,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	194,303	156,231
リース債務	5,135	6,590
未払金	57,890	58,076
未払費用	4,018	3,725
未払法人税等	4,981	10,578
預り金	6,415	10,434
賞与引当金	9,407	9,522
その他	3,458	6,834
流動負債合計	1,139,099	1,141,734
固定負債		
長期借入金	228,339	280,994
リース債務	12,439	15,773
繰延税金負債	8,232	6,953
退職給付引当金	164,340	169,203
役員退職慰労引当金	85,400	93,600
長期預り保証金	34,524	39,260
固定負債合計	533,275	605,785
負債合計	1,672,375	1,747,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	920,465	920,465
資本剰余金		
資本準備金	32,130	32,130
その他資本剰余金	13,835	13,835
資本剰余金合計	45,965	45,965
利益剰余金		
利益準備金	1,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金	20,000	20,000
繰越利益剰余金	35,460	27,469
利益剰余金合計	56,960	49,969
自己株式	△11,053	△11,063
株主資本合計	1,012,337	1,005,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,928	15,988
評価・換算差額等合計	18,928	15,988
純資産合計	1,031,266	1,021,325
負債純資産合計	2,703,641	2,768,845

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	4,454,097	4,406,652
売上原価	3,347,559	3,298,790
売上総利益	1,106,538	1,107,862
販売費及び一般管理費	1,125,704	1,121,796
営業損失(△)	△19,166	△13,934
営業外収益		
受取利息	206	130
受取配当金	1,911	1,716
貸倒引当金戻入額	-	945
破損商品等賠償金	1,003	1,087
業務受託手数料	840	840
仕入割引	3,381	3,337
その他	1,738	1,749
営業外収益合計	9,081	9,807
営業外費用		
支払利息	3,646	3,778
為替差損	31	-
その他	130	0
営業外費用合計	3,808	3,779
経常損失(△)	△13,894	△7,905
特別利益		
固定資産売却益	362	152
投資有価証券売却益	-	13,815
特別利益合計	362	13,967
特別損失		
固定資産除却損	184	15
リース解約損	344	-
特別損失合計	529	15
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△14,061	6,046
法人税、住民税及び事業税	1,827	6,039
当期純利益又は当期純損失(△)	△15,888	6

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	920,465	32,130	13,835	45,965	-	-	86,845	86,845
当期変動額								
剰余金の配当							△13,995	△13,995
利益準備金の積立					1,500		△1,500	-
別途積立金の積立						20,000	△20,000	-
当期純損失(△)							△15,888	△15,888
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,500	20,000	△51,384	△29,884
当期末残高	920,465	32,130	13,835	45,965	1,500	20,000	35,460	56,960

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△11,034	1,042,241	18,975	18,975	1,061,216
当期変動額					
剰余金の配当		△13,995			△13,995
利益準備金の積立		-			-
別途積立金の積立		-			-
当期純損失(△)		△15,888			△15,888
自己株式の取得	△19	△19			△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	△46	△46	△46
当期変動額合計	△19	△29,904	△46	△46	△29,950
当期末残高	△11,053	1,012,337	18,928	18,928	1,031,266

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	920,465	32,130	13,835	45,965	1,500	20,000	35,460	56,960
当期変動額								
剰余金の配当							△6,997	△6,997
利益準備金の積立					1,000		△1,000	-
当期純利益							6	6
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,000	-	△7,990	△6,990
当期末残高	920,465	32,130	13,835	45,965	2,500	20,000	27,469	49,969

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△11,053	1,012,337	18,928	18,928	1,031,266
当期変動額					
剰余金の配当		△6,997			△6,997
利益準備金の積立		-			-
当期純利益		6			6
自己株式の取得	△9	△9			△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	△2,940	△2,940	△2,940
当期変動額合計	△9	△7,000	△2,940	△2,940	△9,940
当期末残高	△11,063	1,005,336	15,988	15,988	1,021,325

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは卸売業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。

また、当社グループの事業は単一セグメントであり、当連結会計年度の販売及び仕入実績をセグメントごとに示すことができないため、1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 ②品目別主要商品の状況をご覧ください。

(2) 役員の変動

当社は、平成30年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり監査役の変動を行う予定であります。

新監査役候補

氏名	(新) 役職	(現) 役職
藤川 清士	監査役	経営企画室長(顧問)